年

度

熊本地震を教訓とした本市施策への対応

熊本地震を踏まえ、特に顕在化した課題である「物資」「避難所」「被災者支援」をテーマとした庁内ワーキンググループ(WG)を設置し、本市防災施策への対応を検討。

物資 WG

【主な課題/教訓】

- ・多数の避難所において発災直後から物資が不足
- ・物資集配拠点に救援物資が滞留
- ・被災地での物資ニーズは刻々と変化

(対応方針等)

- →発災後 3 日目までの必要最低限の物資の備蓄及び避 難所への分散備蓄を推進
- →備蓄倉庫、緊急物資集配拠点が確実に機能するため、 施設に必要となる機能を定めた基準を設定
- →民間倉庫の活用、物流業者と輸送・仕分け等の協定や 物資供給協定など、民間事業者との連携強化を推進
- → I C T 技術を活用した避難所におけるニーズ把握システムの導入について検討

避難所 WG

【主な課題/教訓】

- ・避難者の自主運営による円滑な運営体制の確立が重要
- ・感染症等を予防し、災害時要援護者に配慮した環境整備が必要
- ・車中泊避難等について、避難者等の実態把握が困難

(対応方針等)

- →発災後3日間で市職員の支援のもと、避難所運営組織 を確立し自主運営を行うことができる体制の整備
- →避難スペース等における土足禁止の徹底や、ペットの 居住空間の分離など衛生対策を強化
- →段差解消に必要な簡易式スロープを配備するととも に、福祉避難所の開設手続き等を整理
- →車中泊避難者の健康被害防止のための注意喚起を強 化するとともに、実態把握や具体な対応については、 引き続き検討

被災者支援 WG

【主な課題/教訓】

- ・り災証明書の発行業務の遅れにより、その後の被災者の生活支援に影響
- ・り災証明書の基礎知識や各種支援策について、対応職員は平時より十分に理解することが必要

(対応方針等)

- →災害救助法適用の有無により、異なる証明書(「り災証明書」「被災証明書」)の一本化に向けて制度変更
- →「被災者台帳」を導入し、各種調査や支援業務を連結 して円滑に処理するシステムの導入について検討
- →派遣実績をもとに、調査にかかる時間や必要人員を整理し、平時より e ラーニングできる研修体制を整備







WG にて整理・検討された事項を踏まえ、大規模災害時における災害対応能力の更なる向上を目指して、市災害対策本部の運

営体制や機能強化等の見直しを行い、本市危機管理体制の強化を推進。

災害対策本部機能強化に向けた検討調査

機動的な災害対策本部の運営を行うための、適切な規 模の空間確保と機能強化に向けた検討を実施



熊本地震を教訓とする災害対応対策の検討調査

時系列で変化する災害対応に適切に対応するため、業務が集中する 区役所(区本部)の危機管理体制の強化に向けた検討を実施

